

# 国立大学法人和歌山大学 財務概要 2016

wakayama university financial summary 2016



## はじめに

国立大学法人和歌山大学は平成 27 事業年度財務諸表等を文部科学大臣に提出し、平成 28 年 6 月 28 日付けで承認されました。

本学においては、学則に「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする」ことを掲げています。また、本学の第 2 期（平成 22～27 年度）中期目標において、「高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として『地域を支え、地域に支えられる大学』であるとともに、持続可能な社会の実現に寄与する」ことを宣言し、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしています。さらに、本学は、学生への人生応援宣言として、「生涯あなたの人生を応援します。」をスローガンに掲げ、学習指導や学生諸活動に対する支援等を実施しています。

さて、この「国立大学法人和歌山大学 財務概要 2016」は、平成 27 事業年度における本学の活動を財務の面から説明させていただき、本学を支えてくださっているみなさまに本学の財務状況への理解を深めていただくことを目的に作成しています。

本学の収入の多くは国民のみなさまの税金を原資にした運営費交付金、学生・保護者のみなさまに納付していただく授業料・入学料等の学生納付金によるものです。本学では、このことを常に念頭に置き、より一層の業務の健全化及び効率化に努め、教育・研究・社会貢献等に尽力していく所存ですので、ご理解・ご支援をお願いいたします。



### ◆目次

平成 27 年度に取り組んだ主な事業	1
国民のみなさまへ	3
学生・保護者のみなさまへ	5
企業のみなさまへ	6
教職員のみなさまへ	7
財務状況及び財務指標	8
資料	10

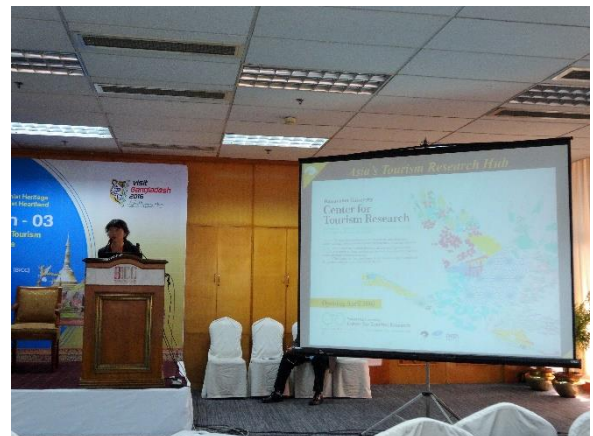
# 平成 27 年度に取り組んだ主な事業

## ◆国際水準の観光教育研究の展開

平成 26 年度に文部科学省から「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」として認定を受け、我が国の観光教育研究の拠点形成、世界水準への高度化・国際化に取り組んでいます。平成 27 年度はフィリピン大学 アジア観光学部と連携協定締結に関する交渉を進めるとともに、観光学分野で世界のリーダーとされるサリー大学及びクイーンズランド大学のアドバイスの下、国連世界観光機関（UNWTO）における観光教育・研究機関としての認定（TedQual）の取得に向けた準備を進めました。さらに国連世界観光機関（賛助会員として）に加盟するなど、目標の実現に向けた取り組みを着実に進めました。



国際観光学研究センター開所式の様子



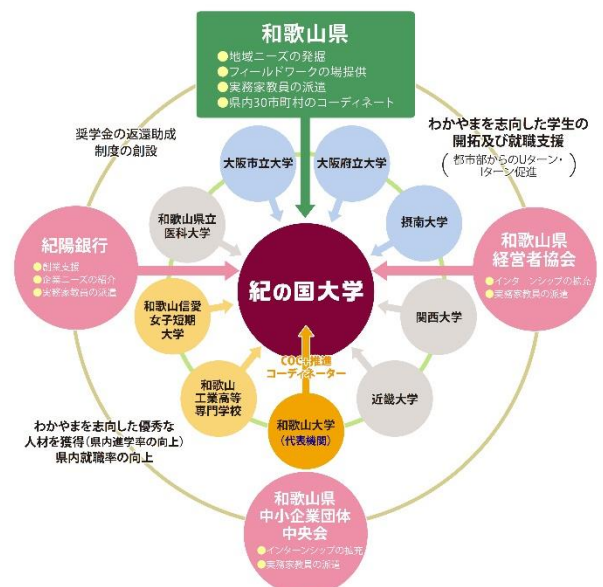
UNWTO 主催の国際会議にゲストスピーカーとして登壇

## ◆地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の推進

平成 27 年度、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され、県内の大学・短大・高専、大阪の総合大学及び和歌山県、県内の企業団体とともに、「和歌山県まち、ひと、しごと創生総合戦略」に基づいた人材の育成、県内の就職率向上、雇用創出及び定住定着の促進を目指して、教育プログラム「わかやま未来学」副専攻（平成 28 年度開講）を本学に整備しました。



紀の国大学発足会見の様子



大学、地方公共団体、企業等の連携図



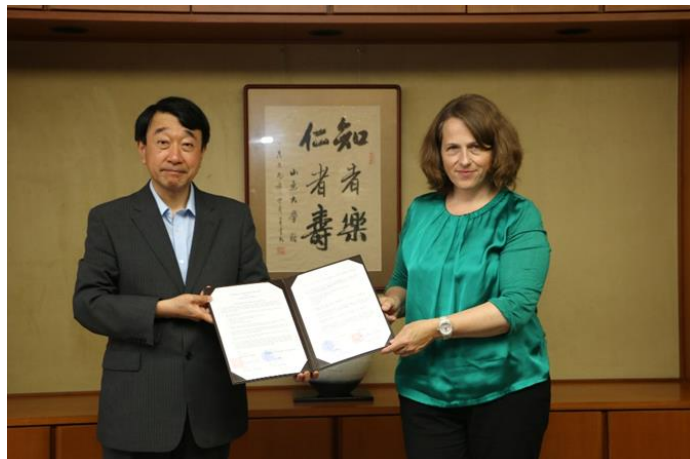
## 平成 27 年度に取り組んだ主な事業

### ◆海外の大学との連携強化

平成 27 年 6 月にスペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ大学と教育・研究に関する協定を締結しました。今後、同大学との交流と連携を活かした魅力ある教育プログラムの開発を進めます。



サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学『Japan Day』に参加



連携協定締結の際の様子

### ◆キャリア教育の充実

平成 26 年度から平成 27 年度にかけて、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 テーマ B」（現：文部科学省「大学教育再生加速プログラム」）において「地域インターンシップの体制整備を通じたキャリア教育の充実」をテーマに大阪・兵庫・和歌山の 9 大学が協働で、インターンシップ参加学生の増加や学修プログラムとしての質の向上、専門人材の養成等に取り組みました。



企業プロモーション報告の様子

### ◆学習支援体制・学習環境の充実

平成 27 年度より図書館 1 階ラーニング・コモンズにラーニング・アドバイザー（大学院生）を配置し、学生への学習サポートを開始しました。同時に「図書館学生サポーター」による図書館業務のサポート活動が始まり、学習支援体制・学習環境の充実を図りました。



ラーニング・アドバイザーによる相談風景



学生サポーターによるオープンキャンパス案内

## ◆国等からの財源措置

### 運営費交付金

国立大学法人等は、その業務運営のための経費として、国から運営費交付金が交付されており、本学においては、平成 27 年度に約 41 億円が交付されております。これは、大学全体の収入（約 72 億円）の約 57%に相当します。その内訳は、使途が特定されない一般運営費交付金、使途が特定される特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金となっています。

運営費交付金  
約 41 億円

### 施設費

国立大学法人等は、施設整備等のための経費として、国から施設整備費補助金、独立行政法人国立大学財務・経営センターから施設費交付金が交付されております。

本学においては、平成 27 年度に約 3 千万円の施設費が交付されており、教育学部附属小学校及び教育学部附属特別支援学校のトイレ改修工事等を行いました。

施設費交付金 約 3 千万円  
計 約 3 千万円

### 補助金等

国立大学法人等は、特定の教育・研究活動等の事業に対し、国や地方自治体から交付されている補助金があります。

本学においては、平成 27 年度に約 9 千 6 百万円の補助金が交付されており、主な事例として文部科学省より交付された大学改革推進等補助金により「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を推進するため、COC+推進コーディネーターを採用したほか、教育プログラム「わかやま未来学」副専攻（平成 28 年度開講）を整備しました。

（単位：百万円）

区 分	当期交付額
農林水産試験研究費補助金	60
大学改革推進等補助金	18
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	5
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	4
国立大学法人設備整備費補助金	3
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	3
和歌山市地域共同研究事業交付金	2
和歌山県Wi-Fi環境整備補助金	1
その他	1
合 計	96

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。（以後につきましても同様です。）

# 国民のみなさまへ

## 科学研究費等

人文社会科学や自然科学などすべての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づく基礎から応用までのあらゆる学術研究を対象とした競争的資金として交付される科学研究費があります。

本学においては平成27年度に約2億2千万円の交付を受け、本学の研究活動を促進するための重要な財源として活用しております。

(単位：百万円)

区 分	当期受入
科学研究費	211
環境研究総合推進費補助金	7
国文学研究資料館補助金	2
合 計	220

## ◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人等は、その運営に関し国民のみなさまにどれだけのコストをご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられております。この業務実施コスト計算書における本学の平成27年度の業務実施コストは約49億円で、国民お一人当たりのコスト負担額としましては、約39円となります（平成28年3月1日現在における総務省統計局の人口推計確定値から計算しました。）。

国民お一人当たりのご負担額

約 39 円





## 学生・保護者のみなさまへ

### ◆学生納付金

平成 27 年度における学生納付金（授業料、入学料及び検定料）は、約 23 億円で、大学全体の収入（約 72 億円）の約 32%を占めており、本学における教育・研究活動のための重要な財源となっております。

なお授業料収入は平成 26 年度と比較して約 3 億円減少していますが、その主な要因は平成 28 年度入学者に係る授業料の前納を行わなかったためです。

仮に、平成 26 年度学生納付金に含まれている平成 27 年度入学者に係る授業料前納分 3 億円を平成 27 年度学生納付金 2,280 百万円に加算すると、平成 27 年度学生納付金は 2,580 百万円になります。

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
授業料	2,174	1,850
入学料	330	339
検定料	85	91
合 計	2,589	2,280

### ◆授業料免除及び入学料免除

本学には、経済的な理由によって授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀な学生やその他やむを得ない理由があると認められる学生等に対して、入学料又は授業料の全部もしくは一部を免除する制度があります。平成 27 年度においては、授業料を約 2 億 3 千万円、入学料を約 4 百万円免除しました。

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
授業料免除	217	229
入学料免除	4	4

### ◆教育関係経費

本学の入学試験や学生のみなさまに対し行われる授業、就職支援、入学料・授業料免除、教育関連施設の整備等平成 27 年度における教育関係経費は、約 29 億円です。なお、学生お一人当たりの教育関係経費は、約 63 万円となります。

区 分	平成26年度	平成27年度
教育経費	837百万円	847百万円
教育支援経費	170百万円	190百万円
教育関係人件費	1,932百万円	1,835百万円
教育関係経費	2,940百万円	2,871百万円
学生数	4,619人	4,579人

※ 教育支援経費は、損益計算書の教育研究支援経費の半分であるとみなしています。

※ 教育関係人件費は、損益計算書の教員人件費の半分であるとみなしています。

学生お一人当たりの教育関係経費

（教育関係経費÷学生数）

**約 63 万円**

### ◆教務事務の集中一元化・効率化

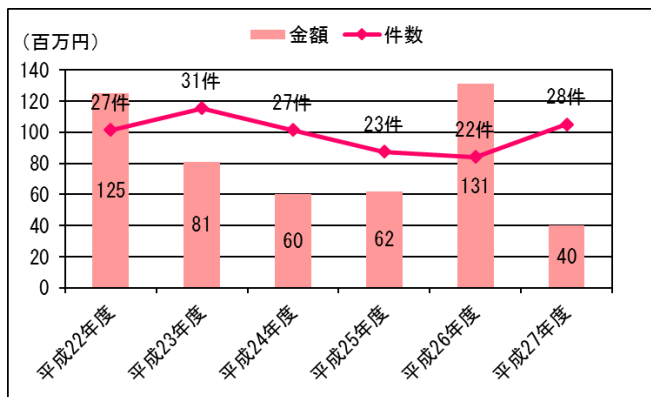
平成 28 年度の事務組織改編に先立ち、各学部の建物に存在する教務係を平成 27 年 9 月に栄谷キャンパスの中心に位置し、附属図書館、システム情報学センター、「教養の森」センター及び紀州経済史文化史研究所など教育研究支援組織が混在する附属図書館・システム情報学センター棟に集中・移転し、学生へのワンストップサービス、教務事務の集中一元化・効率化を実現しました。

# 企業のみなさまへ

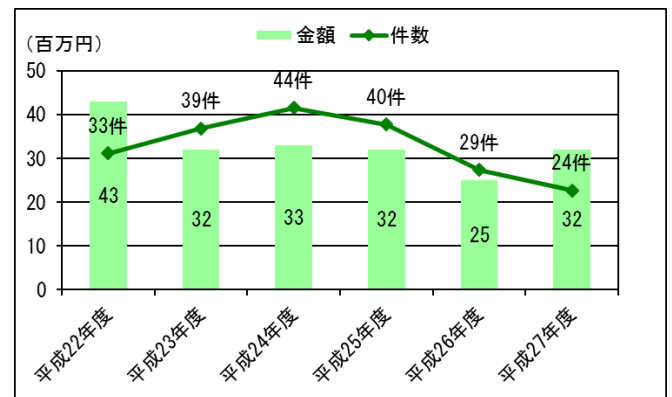
## ◆外部資金の受入状況

本学は産官学連携活動を通じて、その成果を広く社会に還元することを目的に外部資金の受入れを積極的に進めています。外部資金には、国・政府関係機関等から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者が共通課題について研究を実施する「共同研究」、委託を受けて事業を実施する「受託事業」、企業や地域のみなさまからの「寄附金」などがあり、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

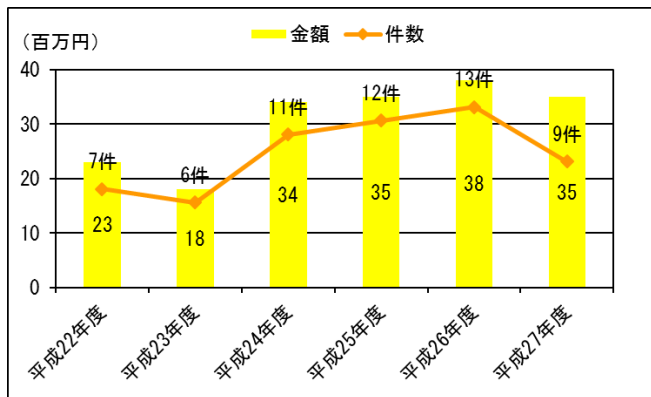
受託研究



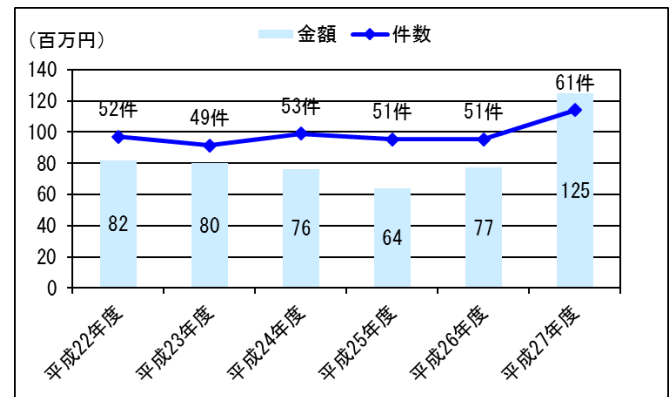
共同研究



受託事業等



寄附金



## ◆知的財産の状況

本学の資産の中には、特許権や商標権などの知的財産が含まれており、知的財産の創造の促進や研究意欲の向上及び成果の普及（企業における研究開発等）を図っています。

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特許権出願件数	8件	11件	8件
特許権取得件数	7件	4件	8件
特許権等収入件数	12件	14件	14件
特許権等収入金額	6,233千円	7,763千円	7,023千円



和歌山大学マスコットキャラクター「わだにゃん」も商標登録しています。



# 教職員のみなさまへ

## ◆研究経費

平成27年度において、研究経費は、約6億2千万円であり、本学における研究の推進、研究関連施設の整備等に使用しています。

なお、教員一人当たりの研究経費は、約165万円となっていますが、外部から獲得した資金（受託研究費・科研費等）を含めた場合の研究経費は約8億5千万円であり、教員一人当たりは、約228万円となります。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
教員一人当たりの研究経費	1,483	1,652

※ 「教員一人当たりの研究経費」は、「(研究経費) / (教員数)」から算出されますが、「教員数」は、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含みます。)に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
教員一人当たりの研究経費 (外部から獲得した資金を含む。)	2,380	2,280

※ 「教員一人当たりの研究経費 (外部から獲得した資金を含む。)」は、「(研究経費) + (受託研究費(共同研究分を含む。)) + (科学研究費補助金等(直接経費。)) / (教員数)」から算出されますが、「教員数」は、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含みます。)に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

## ◆人件費

平成27年度において、人件費は、約49億7千万円で業務費の約72%を占めています。

前年度と比較し、平成27年人事院勧告を受けて国家公務員給与法が改正されたことに準拠して本学の給与規程を改正したため、「給料及び報酬」「賞与」「法定福利費」は増加しましたが、「退職給付費用」が減少したため、全体として人件費は減少しました。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
給料及び報酬	3,253	3,291
賞与	942	982
退職給付費用	442	110
法定福利費	556	590
合 計	5,193	4,973



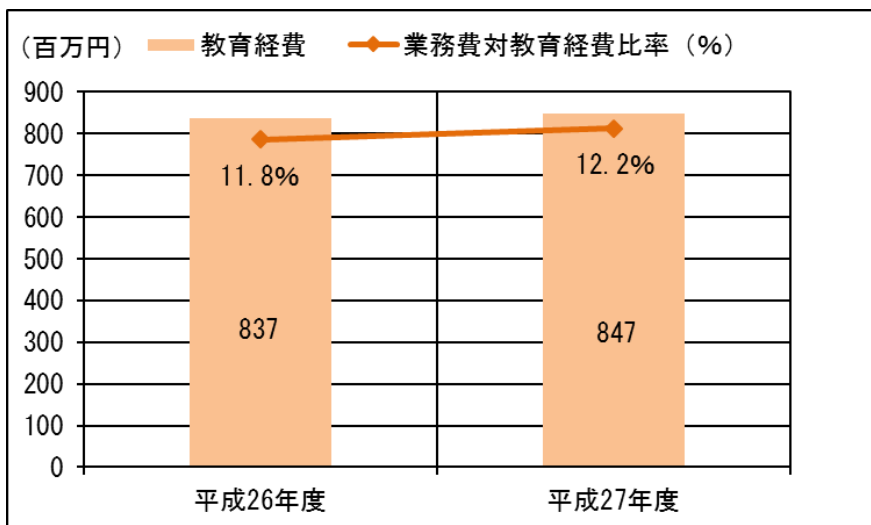
## 財務状況及び財務指標

### ◆「教育経費」及び「業務費対教育経費比率」

大学の業務のうち、教育活動の比重を判断するための指標です。

教育経費は、授業に必要な物品の購入、教育設備の改修、授業料免除等に使われています（ここには、教育活動に要する人件費は含まれていませんが、減価償却費は含まれています。）。

平成27年度においては、運営費交付金で措置される授業料免除実施経費の増加等により、教育経費は増加し、また業務費が減少したため、業務対教育経費比率は平成26年度と比較して微増となっています。



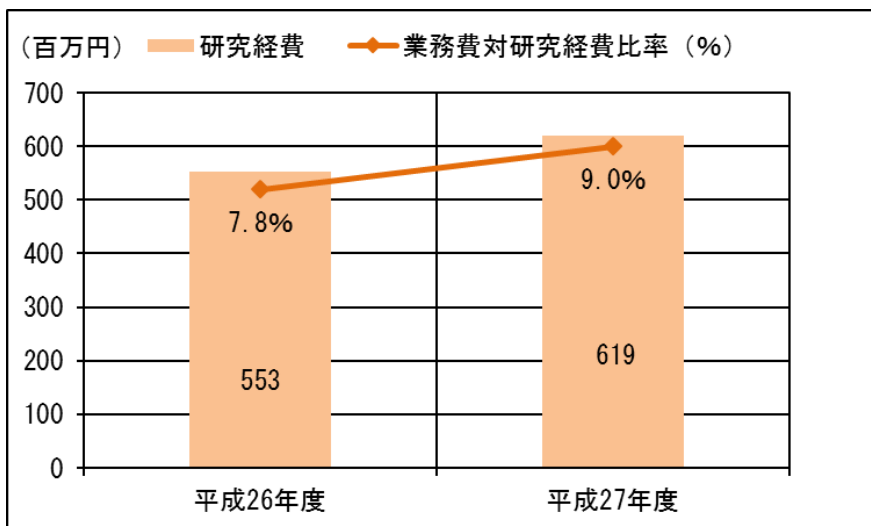
(業務費対教育経費比率：高い方が望ましい。)

### ◆「研究経費」及び「業務費対研究経費比率」

大学の業務のうち、研究活動の比重を判断するための指標です。

研究経費は、研究に必要な物品の購入、研究設備の改修等に使われています（ここには、研究活動に要する人件費、受託研究費・科学研究費等は含まれていませんが、減価償却費は含まれています。）。

平成27年度においては、大型の補助金を獲得したこと、国際観光学研究センター設置に向けた備品購入等により、研究経費は増加し、また業務費が減少したため、業務費対研究経費比率は平成26年度と比較して増加しました。

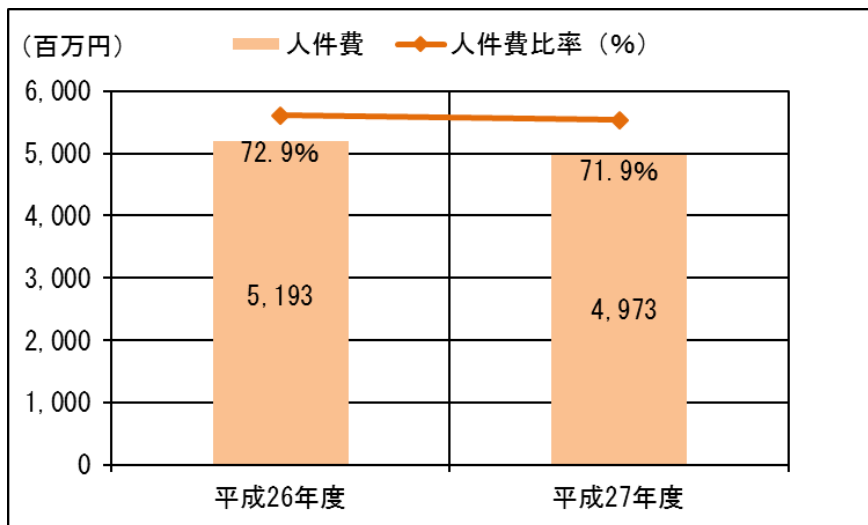


(業務費対研究経費比率：高い方が望ましい。)

## ◆「人件費」及び「人件費比率」

業務費に対する人件費の割合を示しています。より少ない人件費をもって、よりよく業務を遂行するという観点から、効率性に関する指標として使われます。一般的に予算規模の小さな大学は割合が高くなります。

平成27年度においては、平成27年人事院勧告を受けて国家公務員給与法が改正されたことに準拠して本学の給与規程を改正したため、給料等は増加しましたが、退職給付費用が減少したため、平成26年度と比較して人件費全体及び人件費比率ともに減少しました。

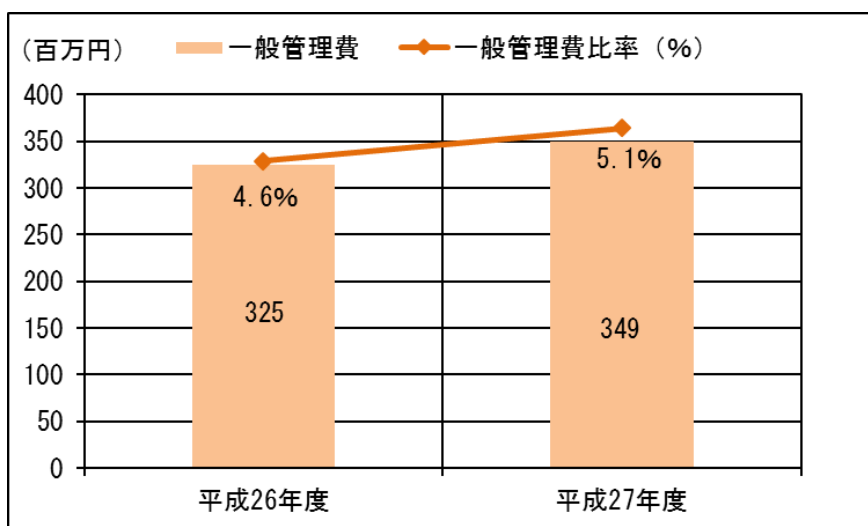


(人件費比率：低い方が望ましい。)

## ◆「一般管理費」及び「一般管理費比率」

業務費に対する一般管理費の割合で、業務運営の効率性を示しています。

平成27年度においては、国際観光学研究センター設置に向けた建物改修に伴う修繕費の増加により一般管理費及び一般管理費比率ともに増加しましたが、経常的な一般管理費では、光熱水費が700万円以上減少するなど、経費の節減に努めました。



(一般管理費比率：低い方が望ましい。)



◆貸借対照表

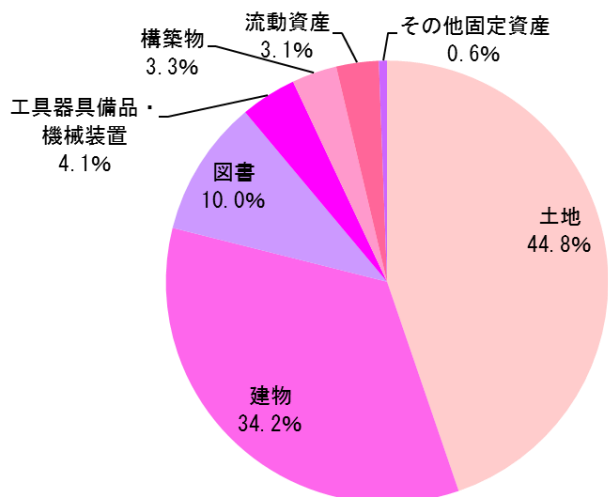
貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（期末日：3月31日）における全ての資産、負債及び純資産（資本）を表示したものです。

（単位：百万円）

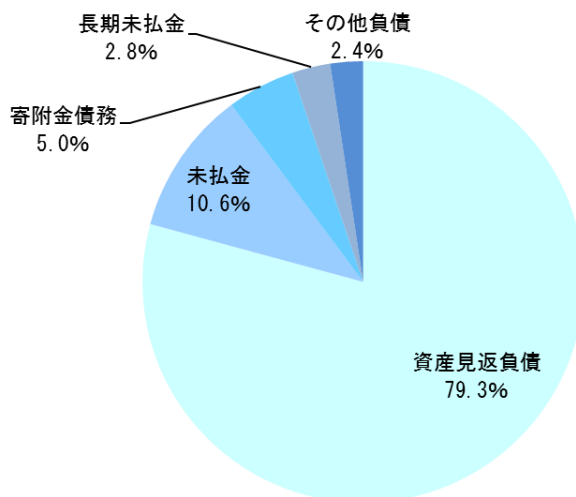
区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比 増減	区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比 増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>固定資産</b>	<b>28,596</b>	<b>27,787</b>	<b>△809</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,162</b>	<b>5,042</b>	<b>△120</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,452</b>	<b>27,676</b>	<b>△775</b>	<b>資産見返負債</b>	<b>4,887</b>	<b>4,867</b>	<b>△20</b>
土地	12,995	12,834	△161	長期未払金	259	171	△88
建物	10,066	9,794	△272	その他	16	5	△11
構築物	1,027	943	△85	<b>流動負債</b>	<b>1,655</b>	<b>1,091</b>	<b>△564</b>
機械装置	379	356	△23	運営費交付金債務	95	—	△95
工具器具備品	1,015	808	△206	寄附金債務	256	305	49
図書	2,895	2,871	△24	前受金	304	14	△290
その他	75	71	△4	未払金	893	647	△246
<b>無形固定資産</b>	<b>111</b>	<b>109</b>	<b>△2</b>	その他	107	125	8
<b>投資その他の資産</b>	<b>33</b>	<b>1</b>	<b>△32</b>	<b>負債の部</b>	<b>6,817</b>	<b>6,133</b>	<b>△684</b>
<b>流動資産</b>	<b>1,185</b>	<b>879</b>	<b>△305</b>	<b>純資産の部</b>			
現金及び預金	1,130	812	△317	<b>資本金</b>	<b>27,256</b>	<b>27,175</b>	<b>△81</b>
その他	55	67	12	政府出資金	27,256	27,175	△81
				<b>資本剰余金</b>	<b>△4,191</b>	<b>△4,660</b>	<b>△469</b>
				<b>利益剰余金</b>	<b>△101</b>	<b>17</b>	<b>118</b>
<b>資産の部</b>	<b>29,781</b>	<b>28,666</b>	<b>△1,115</b>	<b>純資産の部</b>	<b>22,964</b>	<b>22,533</b>	<b>△431</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,781</b>	<b>28,666</b>	<b>△1,115</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,781</b>	<b>28,666</b>	<b>△1,115</b>

◆構成の内訳

資産



負債



## ◆ 損益計算書

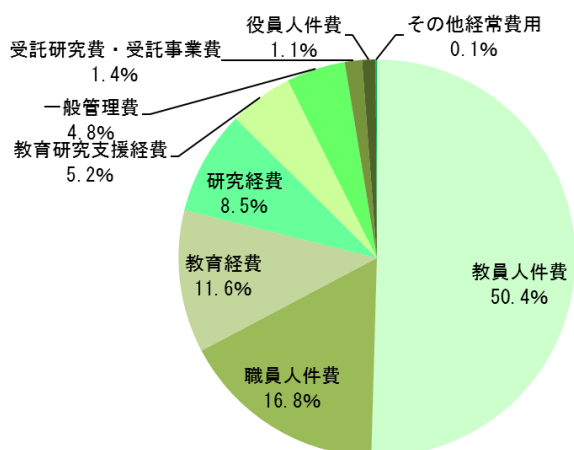
損益計算書とは、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：百万円)

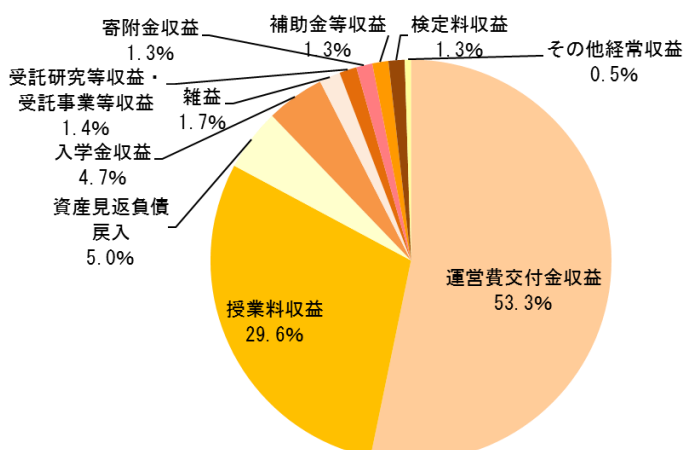
区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比増減
<b>経常費用</b>	<b>7,453</b>	<b>7,275</b>	<b>△179</b>
業務費	7,121	6,919	△202
教育経費	837	847	9
研究経費	553	619	66
教育研究支援経費	341	380	39
受託研究費・受託事業費	196	100	△97
役員人件費	153	79	△75
教員人件費	3,864	3,669	△195
職員人件費	1,176	1,226	49
一般管理費	325	349	25
その他	8	6	△1
<b>経常収益</b>	<b>7,364</b>	<b>7,286</b>	<b>△77</b>
運営費交付金収益	3,816	3,886	70
授業料収益	2,221	2,155	△66
入学金収益	335	344	9
検定料収益	85	91	6
受託研究等収益・受託事業等収益	196	100	△97
寄附金収益	77	98	21
補助金等収益	85	93	7
資産見返負債戻入	377	364	△13
雑益	125	121	△4
その他	48	36	△12
<b>経常利益又は経常損失</b>	<b>△90</b>	<b>12</b>	<b>101</b>
臨時損失	48	5	△43
臨時利益	5	111	107
<b>当期純利益又は当期純損失</b>	<b>△133</b>	<b>118</b>	<b>251</b>
目的積立金取崩益・前中期目標期間繰越積立金取崩額	2	—	△2
<b>当期総利益又は当期総損失</b>	<b>△131</b>	<b>118</b>	<b>249</b>

## ◆ 構成の内訳

### 経常費用



### 経常収益



## ◆キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、本学の一会計期間の資金収支を活動区分別に記載し、本学の活動を資金の流れから表示したものです。支出（減少）はマイナスで、収入（増加）はプラスで表記しています。

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	411	△96	△507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△775	△189	586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	△92	—
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金増加額又は資金減少額	△456	△377	79
VI 資金期首残高	1,506	1,050	△456
VII 資金期末残高	1,050	672	△377

## ◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、一会計期間における本学の業務運営に関し、国民（納税者）のみなさまにご負担いただくコストを表示しています。国民（納税者）のみなさまが大学の業務を評価・判断するためのものです。

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比 増減
I 業務費用	4,293	4,206	△88
(1) 損益計算書上の費用	7,502	7,280	△222
(2) (控除) 自己収入等	△3,208	△3,074	134
II 損益外減価償却相当額	576	532	△43
III 損益外減損損失相当額	15	—	△15
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	10	43	34
VIII 引当外賞与増加見積額	16	4	△12
IX 引当外退職給付増加見積額	△303	114	418
X 機会費用	91	—	△91
XI (控除) 国庫納付額	—	—	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,696	4,900	203



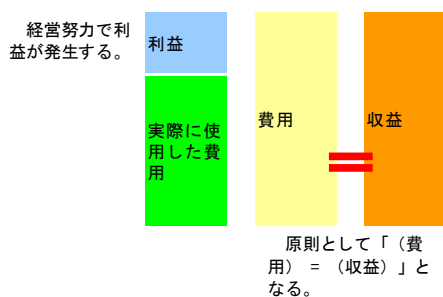
国立大学法人会計基準は企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特徴を踏まえて修正を行い、作成されています。その主な特徴は次のとおりです。

## ◆財源別の会計処理

国立大学法人の収入には、国からの運営費交付金、授業料等の学生からの納付金、外部資金等があります。これらの収入源の性質に応じて会計処理を行います。

たとえば、施設整備のため国から措置される施設費は、国立大学法人が独自の判断で意思決定するものではないので、損益計算には反映させない処理を行います。また、引当金の計上についても、必要な費用が財源措置されているかどうかにより会計処理が変わります。

## ◆損益均衡の会計処理



国立大学法人は、利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。

たとえば、授業料で固定資産を取得したとき、取得時に取得資産相当額の授業料債務を「資産見返運営費交付金等」という特有の負債の勘定科目に振り替え、毎年度減価償却費を計上する都度、同額を「資産見返運営費交付金等戻入」という収益の勘定科目に振り替えるので、損益は均衡します。

## ◆運営費交付金債務、授業料債務等の計上及び収益化

運営費交付金、授業料等は受領時に直ちに収益とはせず、教育・研究等の業務を実施する義務があることから負債として計上します。

運営費交付金債務及び授業料債務は原則として期間の経過に伴って業務

が進行したとみなし、収益に振り替えます。この収益化のルールを「期間進行基準」といいます。他には寄附金、運営費交付金の退職手当措置額等、費用の発生に伴い業務が進行したとみなす「費用進行基準」及びプロジェクト等の業務の達成度によって収益化する「業務達成基準」があります。

運営費交付金200を受け入れた。

(資産)	(負債)	
現金及び預金	200 運営費交付金債務	200

教育業務運営を行った。

(費用)	(収益)	
教育経費	200 運営費交付金収益	200

(収益「200」) - (費用「200」) = 0

授業料800を受け入れた。

(資産)	(負債)	
現金及び預金	800 授業料債務	800

固定資産800を取得した。

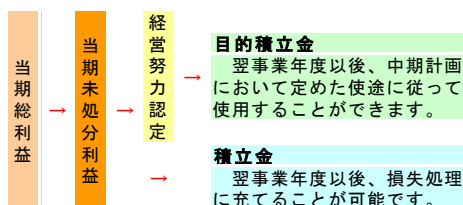
(資産)	(負債)	
固定資産	800 資産見返運営費交付金	800

減価償却期間8年で減価償却を行った。

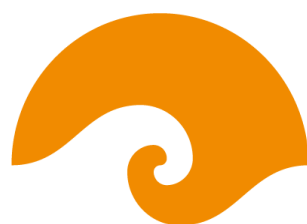
(費用)	(収益)	
減価償却費	100 資産見返運営費交付金等戻入	100

(収益「100」) - (費用「100」) = 0

## ◆経営努力を考慮した利益の処分



上記のとおり、基本的に損益は均衡しますが、費用を抑えた効率的な業務運営や自己収入の増加等のための経営努力を行うと、その分利益が発生します。この分については、その経営努力が認定されれば、翌事業年度以後、目的積立金として中期計画に定めた目的に従って使用できます。



wakayama  
univ.

国立大学法人  
和歌山大学

国立大学法人和歌山大学財務課  
本学のホームページ  
本学の財務諸表等

〒640-8510 和歌山市栄谷 930  
<https://www.wakayama-u.ac.jp>

<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>